

『日本企業のサステナビリティ経営の未来』

—第2回 サステナビリティ経営課題実態調査 2023—

バリューチェーン上の企業の巻き込みや人的資本に課題は残るが、サステナビリティ経営の当たり前水準が明確に

<ポイント>

【サステナビリティ経営の目指す姿を数値目標化することが当たり前】

1. サステナビリティ経営目標のうち数値目標を設定している割合が50%~100%の企業が前回より約1割増える。(図1)東証プライム企業では、7割以上が25%以上の数値目標を設定。(図2)
2. サステナビリティに関する数値目標が会社の目指す姿を適切に現していると思う割合は全体では6割近く、東証プライム企業では約7割が肯定的。(図3)
3. マテリアリティの特定が進み、東証プライム企業では9割以上、KPI設定も7割以上が取り組んでいる。(図4)

【バリューチェーン上の企業の巻き込みが道半ば】

4. バリューチェーン上の企業の巻き込み(サステナビリティ経営の取組状況の把握や自社方針の共有)は、東証プライム企業でも2割に留まる。(図5)

【人的資本経営の課題が明らかに】

5. ダイバーシティ推進状況の情報開示は東証プライム企業で9割近く、一方、従業員エンゲージメントは約4割に留まる。(図6)また、ダイバーシティ推進や従業員エンゲージメントの推進は取組みが十分でないとして認識されている項目の上位。(図7)
6. 「経営戦略と人事戦略の連動」は全体の6割以上が重要な課題と認識しつつも、すでに取り組んでいる企業は3割未満に留まる。(図8)

【SX銘柄への関心はこれから】

7. SX銘柄に関心を持って行動している企業は全体では3割強、プライム企業でも4割強に留まる。(図9)

【外部ステークホルダー重視の企業は、サステナビリティ経営にも積極的な傾向】

8. 投資家との対話や第三者評価を実施している企業ほど、取締役会でサステナビリティの議論が活発な傾向があり、時価総額も高い。(図10)

図 1

サステナビリティ経営目標のうち、数値目標を設定している割合

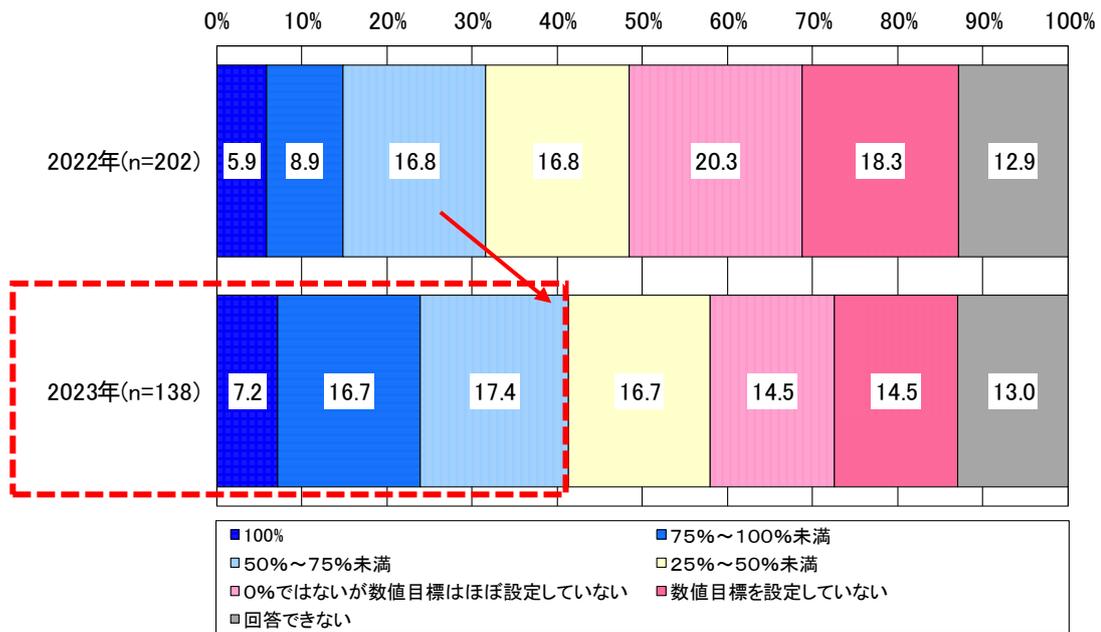


図 2

サステナビリティ経営目標のうち、数値目標を設定している割合

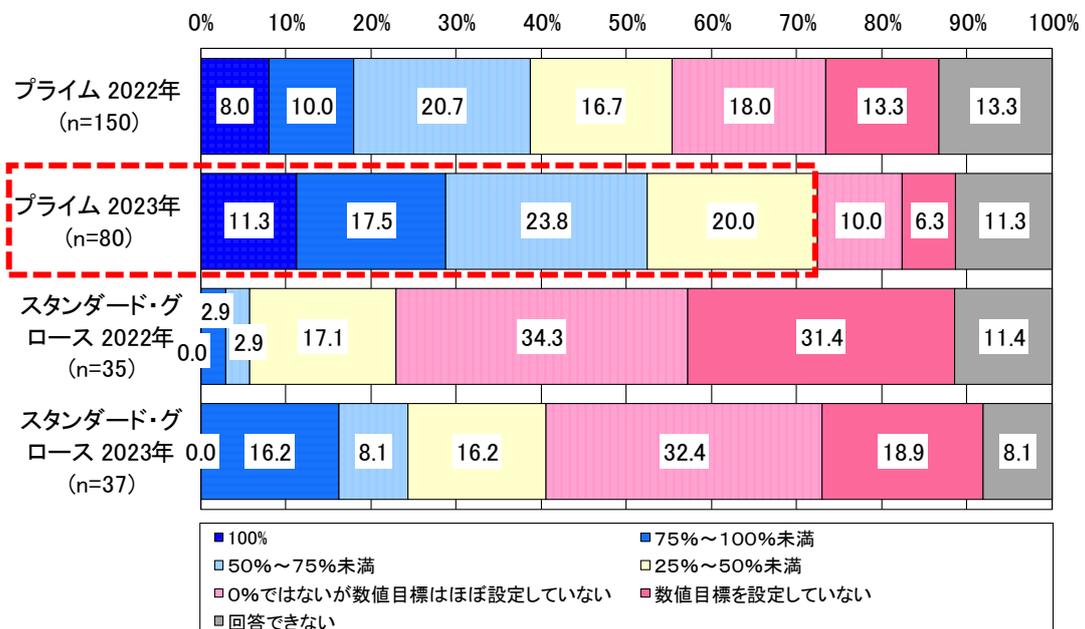


図 3

自社の数値目標(サステナビリティについて)が、会社の目指す状態を適切に現していると思うか

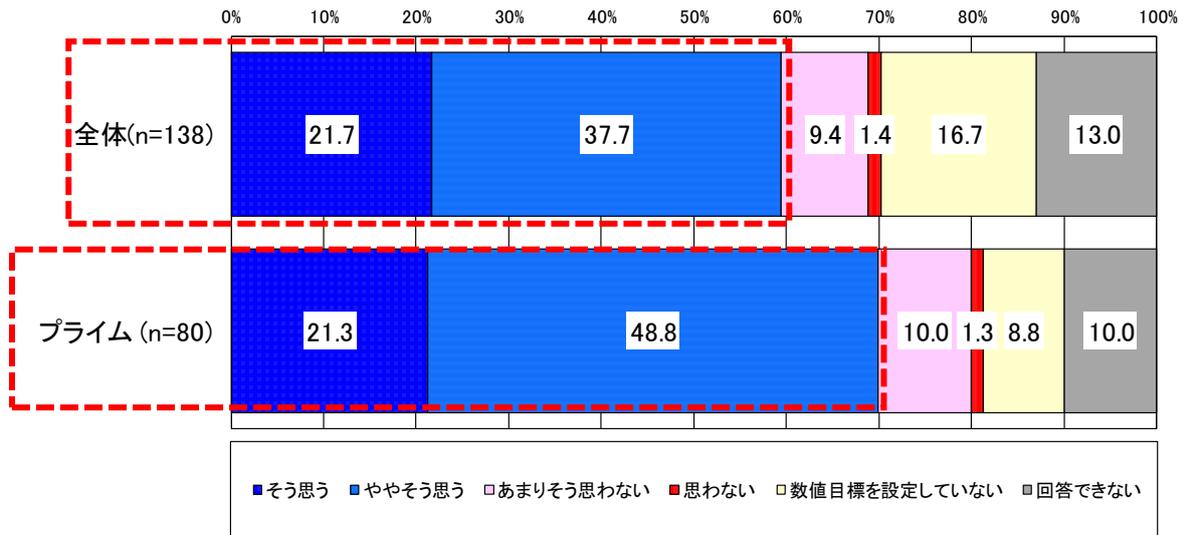


図 4

サステナビリティ経営について、
自社ですでに取り組んだこと、現在取り組んでいること

(複数回答)

(全体の選択率の高い順)

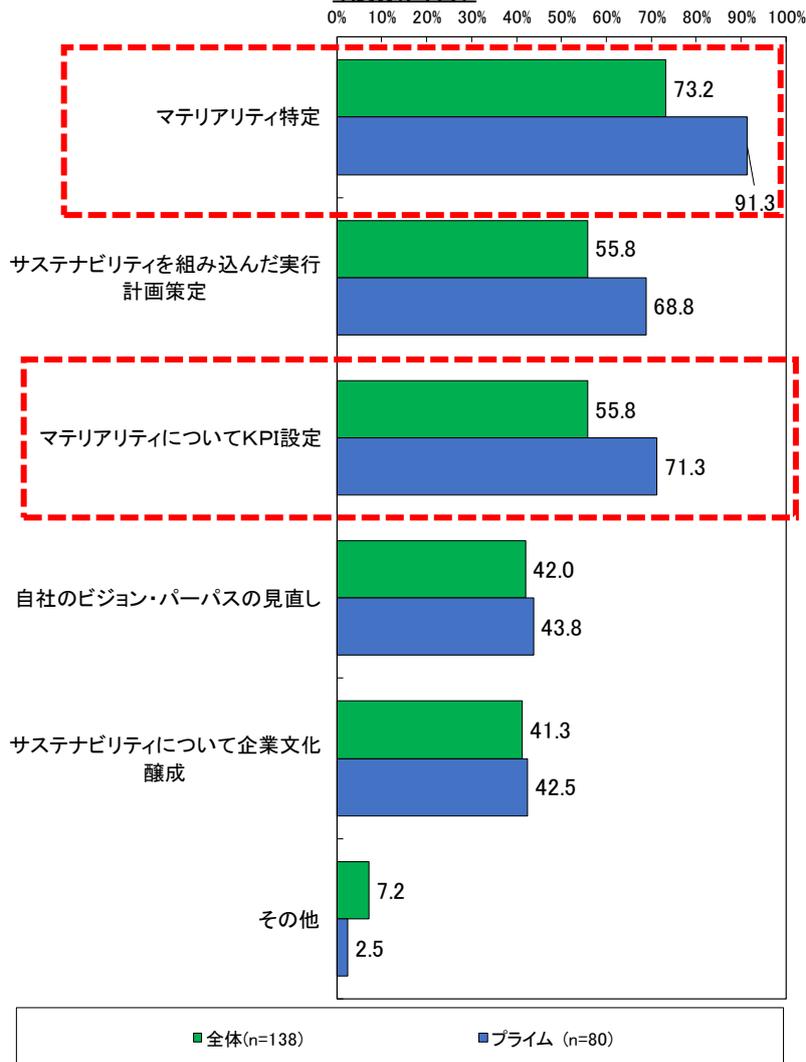


図 5

グループ企業やバリューチェーン上の企業の 巻き込みのために取り組んでいること(複数回答)

(2023年の選択率の高い順)

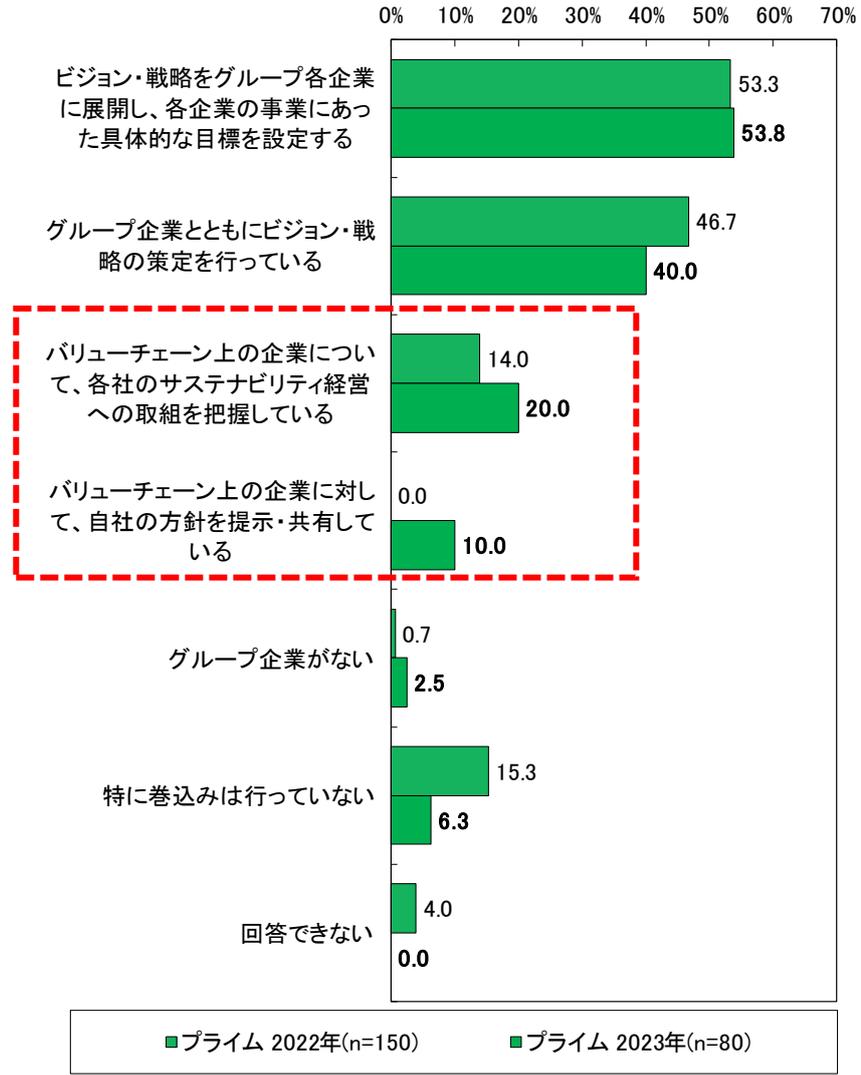


図 6

ステークホルダーに対して、開示している項目
(複数回答)

(全体の選択率の高い順)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

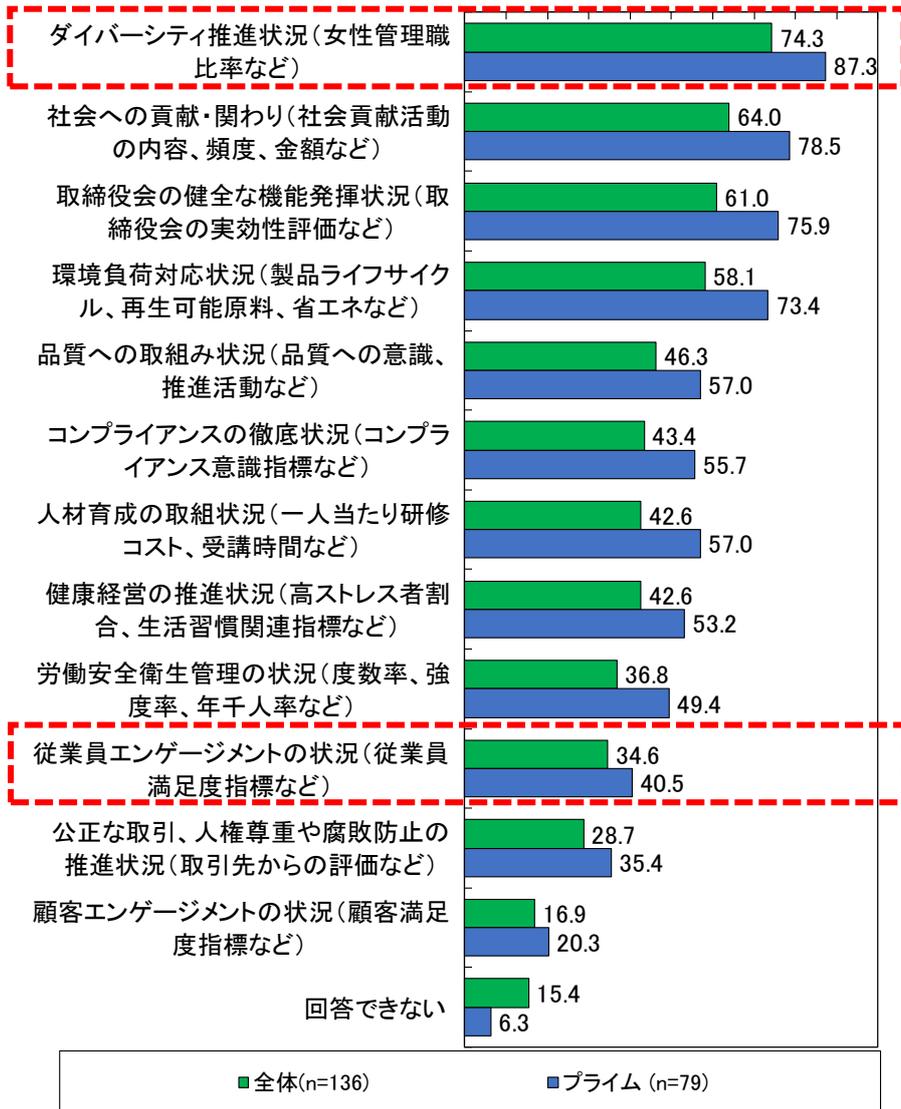


図 7

自社において、取組みが十分に進んでいない
と思う項目(3つまで回答)

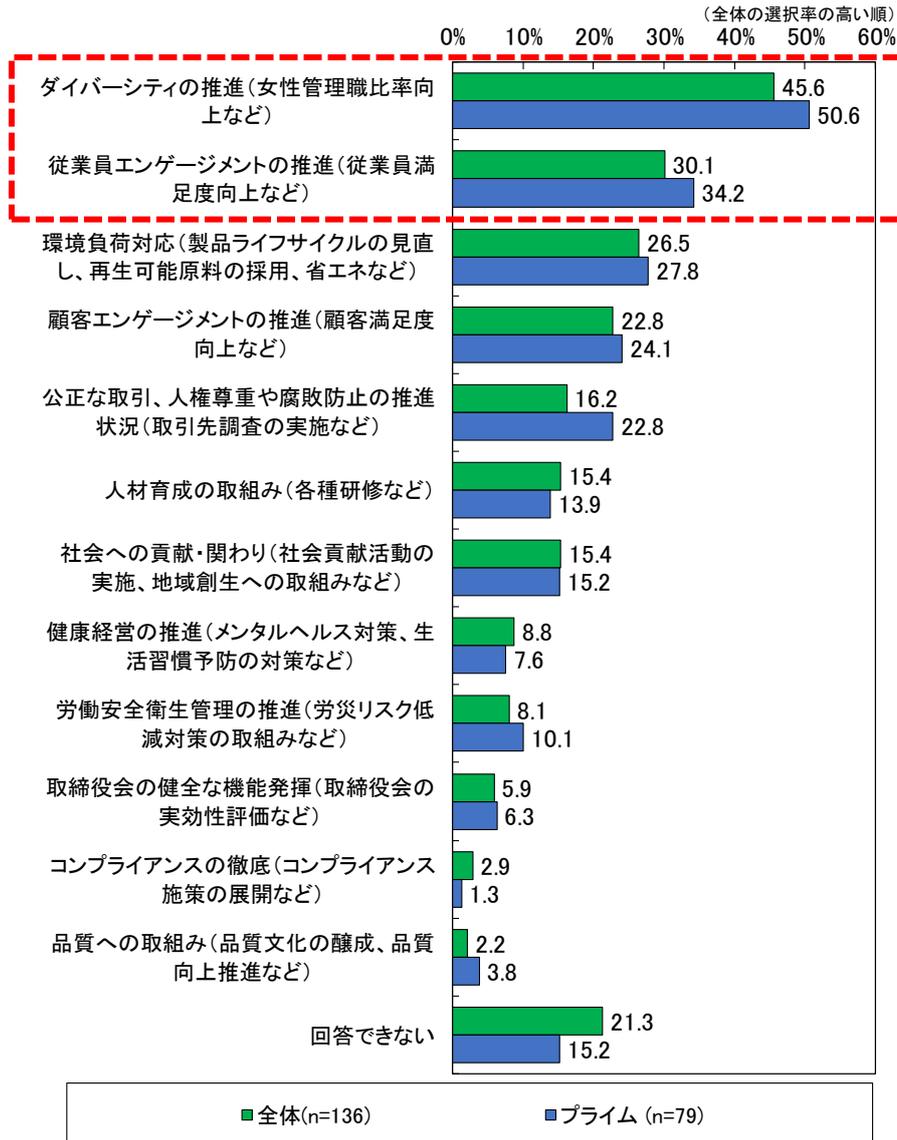
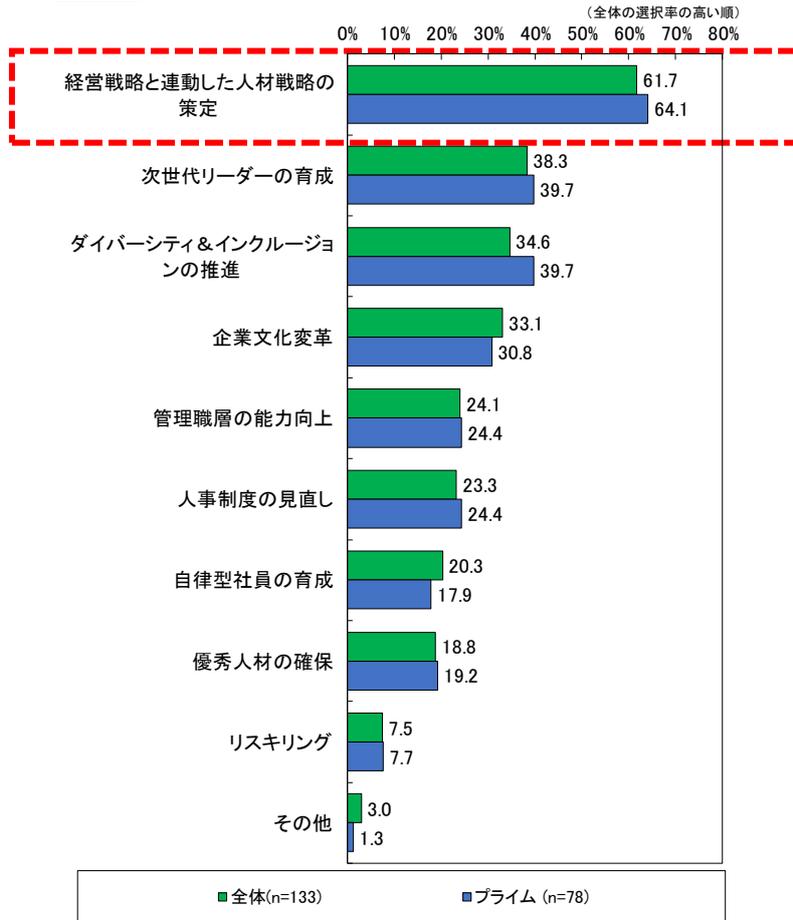


図 8

サステナビリティ経営実現のための、
人事領域の重要な課題(上位3つまで)



サステナビリティ経営実現のための、人事領域で
すでに取り組んでいる施策(複数回答)

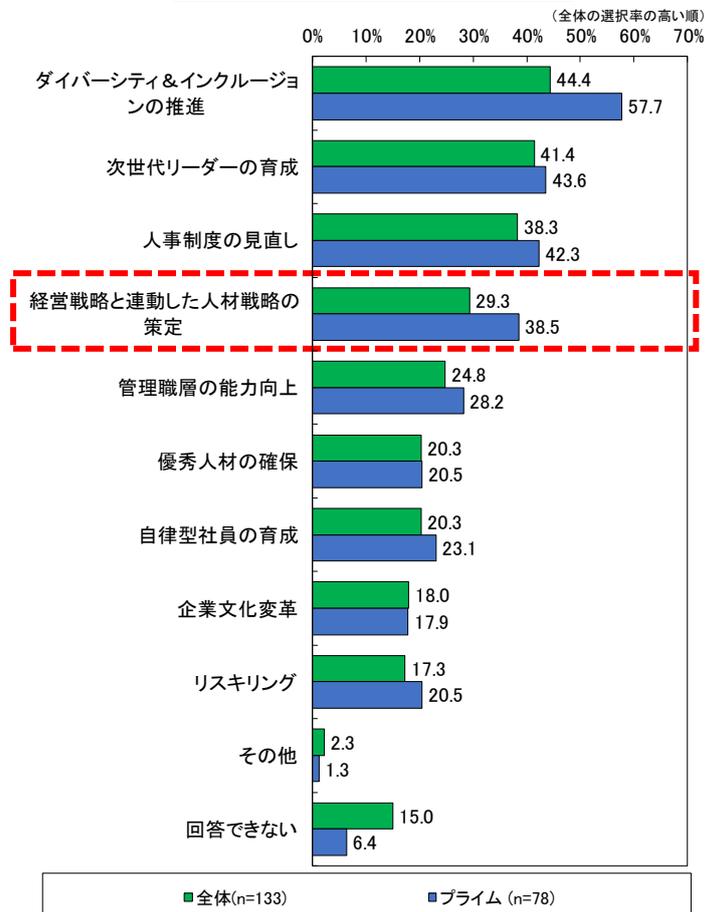


図9 2024年からスタートする「SX銘柄」にどのくらい関心をもっているか

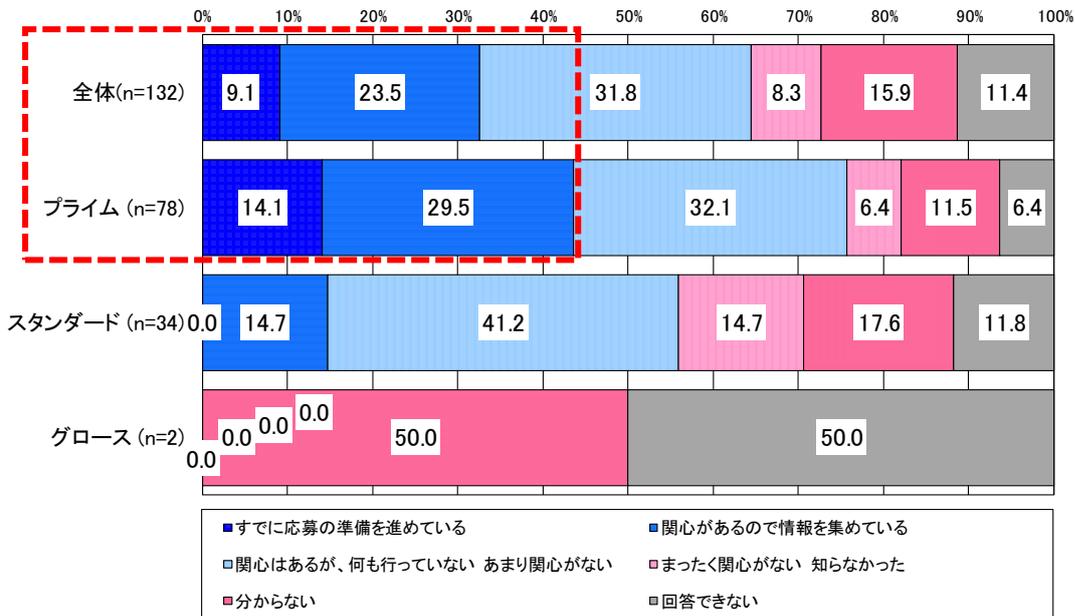
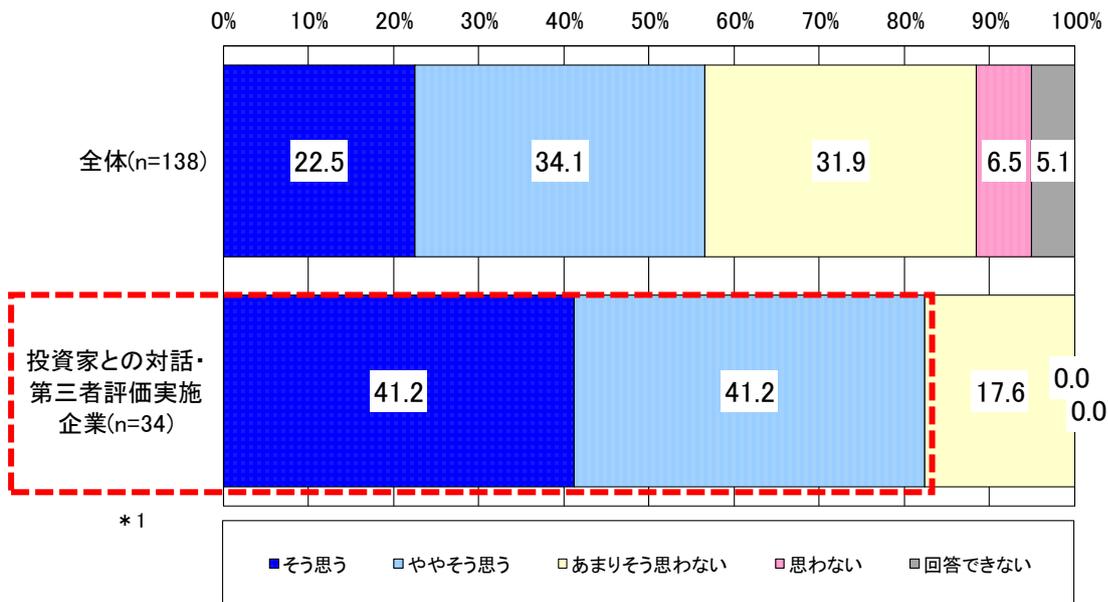


図10 取締役会では、サステナビリティ経営に関連する課題が活発に議論されているか



*1

*1 「経営者の当事者意識を高めるために実践していること」で「投資家との対話」と「第三者機関評価(ランキング、認証含む)の報告」の両方を実施している企業

全体⇒時価総額(109社):2,770億円/PBR:1.3倍

投資家との対話・第三者評価実施企業⇒時価総額:6,788億円/PBR:1.37倍

【調査概要】

調査目的	日本企業がサステナビリティ経営を推進するにあたっての重要な経営課題を明らかにするとともに、サステナビリティ戦略や施策決定へ役立てることを目的とする
調査対象	国内主要企業 4,853 社
調査方法	WEB アンケート調査
調査時期	2023 年 11 月 6 日～12 月 1 日
有効回答数	138 社(有効回答率:3.2%)
回答企業	製造業 58 社／非製造業 79 社(その他 1 社) 上場企業 118 社／非上場企業 20 社

【お問い合わせ先】

株式会社日本能率協会コンサルティング(JMAC)

担当 : 増田 さやか info.jmac@jmac.co.jp

株式会社日本能率協会マネジメントセンター(JMAM)

担当 : 荒木 啓介 consultant@jmam.co.jp

株式会社日本能率協会総合研究所(JMAR)

担当 : 馬場 裕子 HRM@jmar.co.jp

株式会社ジェーエムエーシステムズ(JMAS)

担当 : 鎌田 裕 mkt-contact@jmas.co.jp